

野村グループ PRB レポート 2021

責任銀行原則に基づく情報開示

野村グループは、2020 年 5 月に責任銀行原則に署名し、国連の持続可能な開発目標及び 2015 年のパリ気候協定への貢献にコミットしています。

なお、本レポートの内容は 2021 年の監査を受けたものではありません。



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

報告と自己評価の要件	対応についてのハイレベルな概要	参考/ 対応の詳細/関連 情報へのリンク
原則 1：整合性（アライメント） 事業戦略を、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定および各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズおよび社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。		
1.1 自己のビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては、技術などの概要を説明する。	野村グループは、グローバルな金融サービス・グループとして、欧米アジア 30 か国を超えるネットワークを有しています。「金融資本市場を通じて真に豊かな社会の創造に貢献する」という社会的使命のもと、投資家と企業などの発行体をつなぎ、リスクマネーの循環を後押しすることで社会や健全な経済の発展に貢献しています。^{[1][2]} 野村グループは、機関投資家、金融機関、政府、企業、各種団体、個人投資家等のお客様から「最も信頼されるパートナー」として選ばれる金融サービスグループとなるべく、ホールセール部門（グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング）、営業部門、インベストメント・マネジメント部門という多様なチャネルを通じて、株式や債券、投資信託、保険商品等に代表される金融商品、M&A 等のアドバイザーサービス、アセット・マネジメント・ビジネス等幅広いサービスを提供しています。^{[3][4][5]}	[1] 野村ホールディングス Web サイト「野村グループ概要」 [2] Nomura Report 2021「At a Glance」p.004 [3] 野村ホールディングス Web サイト「ホールセール部門」 [4] 野村ホールディングス Web サイト「営業部門」 [5] 野村ホールディングス Web サイト「インベストメント・マネジメント部門」

1.2

「持続可能な開発目標

(SDGs)」や「パリ協定」さらに国内および地域の枠組みに照らして、当社の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または予定であるかについて説明する。

野村グループは、「創業の精神」、「野村グループ企業理念」、「野村グループ行動規範」およびその経営方針において、企業市民としての責任を果たす旨を定めています。^[1]

野村グループでは、2025 年にむけた経営ビジョンとして「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」を掲げ、サステナビリティを経営戦略に組み込んでおり、以下の 2 つの観点から取り組みを進めています。

- ・ お客様やさまざまなステークホルダーのサステナビリティへの取り組みをサポートしていくこと
- ・ 当社自身がサステナブルであるためにリスク管理の高度化や環境負荷の低減を推進していくこと^[2]

野村グループでは、重点的に取り組むべき事項を野村グループ経営の重要課題（マテリアリティ）として策定しています。策定に際しては、SDGs などから課題をリストアップしています。このマテリアリティは、1 年間の環境変化や当社におけるビジネス活動の進展などを踏まえ、見直しを行い、調整を加えております。

2021 年は、特に取り組むべき最重要課題として 9 つの課題を特定し、その解決に向けた取り組みを進めています。^[3]

また、インベストメント・マネジメント部門の中核会社である野村アセットマネジメント（NAM）では、責任ある機関投資家としての役割、また、事業会社としての役割に沿って、17 の SDGs のうち 16 を重要課題（マテリアリティ）として特定しています。^[4]

これらの方針については、サステナビリティ推進担当役員を新設し、グループ内での意識の浸透、取り組みの強化に加えて、外部のステークホルダーの方々とのコミュニケーションを加速させています。^[5]

野村グループは、次に掲げる主な国内外のイニシアティブへの参画、ガイドラインへの署名等を通じて国際目標への貢献も果たしています^{[1][6][7]}。

- ・ 国連グローバル・コンパクト
- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）
- ・ 国連責任銀行原則（PRB）
- ・ 国連責任投資原則（PRI）
- ・ Net-Zero Banking Alliance

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「サステナビリティの考え方」

[2] [Nomura Report 2021](#)「サステナブルな社会の実現に向けて」p.027-030

[3] [Nomura Report 2021](#)「マテリアリティ」p.021-022

[4] [責任投資レポート 2020](#)「マテリアリティ」p.013-014

[5] [Nomura Report 2021](#)「サステナビリティ」p.012,p.015

[6] [野村ホールディングス Web サイト](#)「イニシアティブ等への参画」

[7] [ホールセール部門：ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)「はじめに」p.001

[8] [野村グループ ESG ステートメント](#)「ESG に関する当社の考え方」p.001

[9] [野村グループ ESG ステートメント](#)「ステークホルダーエンゲージメント」p.004

[10] [野村ホールディングス Web サイト](#)「SDGs への貢献に向けたコンセプト「Drive Sustainability.」について」

[11] [野村ホールディングス Web サイト](#)「リスク・マネジメント」

- スチュワードシップ・コード
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- CDP
- 21 世紀金融行動原則
- 30%クラブ・ジャパン
- ISO 26000
- 経団連企業行動憲章
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- OECD コーポレート・ガバナンス原則
- OECD 多国籍企業ガイドライン

これらのイニシアティブに沿う形で、2020 年 3 月のグリーンテック・キャピタルの買収^[5]、2050 年のネットゼロ宣言、1250 億ドルのサステナブル・ファイナンス目標設定をはじめとし、サステナビリティを経営戦略に組み込むべく積極的に取り組んでいます。また、EU による 170 億ユーロのソーシャル・ボンド、120 億ユーロのグリーン・ボンド、サムライ債形式によるソブリン発行体の初のグリーン・ボンド、トヨタ自動車によるウーブン・プラネット・ボンド等の革新的な起債の引受も行っております。

こうした取り組みのフレームワークとして「野村グループ ESG ステートメント」及び「ホールセール部門：ESG セクター・アベタイト・ステートメント」「リスク・アベタイト・ステートメント」を設けています。^{[7][8][11]}

これらのステートメントに掲げたゴールを達成するためには様々なステークホルダーとの対話が重要だと考えています。ステークホルダーとの対話の実施によりサステナビリティに関連するリスクを最小化し、機会を早期に発見することが可能となるとの考えから、各ステークホルダー（株主、投資家、顧客、従業員、NGO 団体等）との定期的な対話が必要と認識しています。野村グループでは、定期的な IR 活動や株主総会の他、サステナビリティをテーマとしたイベントの主催やワーキンググループへの参加を行っております。^[9]

こうした当社のコミットメントを社内外の幅広いステークホルダーに理解していただくため、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと ESG/SDGs に関わる情報発信を強化していくこととしました。野村グループは、資本市場を支え続けてきた知見やステー

クホルダーとの関係を活かして多様な力を集結し、社会を変える
力へと変えていくことができる、との思いをこの「Drive
Sustainability.」という言葉に込めています^[10]

原則 2：インパクトと目標設定

人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト（悪影響）を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。

2.1 インパクト分析：

以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、当社が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定していることを示す。

(a) 分析対象：

【1.1】に記載されているように、当社が事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析の対象とする。

(b) エクスポージャー：

最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定するにあたり、セクター、技術、地理的な側面において当社の中核事業や活動にどのような特性があるかを分析する。

(c) 背景および関連性：

事業を展開する国や地域における持続可能な開発に関する最も優先度の高い課題や事項を考慮に入れる。

(d) インパクトの規模や特性：

最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定する際に、当社の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮する。

上記（c）と（d）のもとでの分析を行うにあたっては、関連のあるステークホルダーに協力を求める。これらの分析に基づいて、以下のことを示す。

インパクト分析の手順

当社は、UNEP FI ポートフォリオ影響分析ツールを用いて、初めてのインパクト分析を実施しました。本ツールにおいては、ホールセール部門のうち、インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおけるアドバイザリー業務、ファイナンス業務、オリジネーション業務のみがその分析対象となります。

分析用ツールに投入するセクター別、地域別の売上高等は、グローバルなホールセール事業を対象とし、ツールの要件に従って、上位 15 の地域について優先順位を付け分析を行いました。

分析対象となった主なセクターは、金融機関、テクノロジー、メディア・テレコム、不動産、娯楽、消費、医療、エネルギー・インフラ、公共セクターなどです。

地域別のサステナビリティの課題と、各セクターにおけるプラスとマイナスの影響の関連性から分析結果が導き出されています。

分析結果

インパクトの分析の結果、①気候、②インクルーシブで健全な経済、③強固な体制、平和と安定、④資源効率性、⑤廃棄物、⑥誠実さ、個人の安全の分野について、潜在的なインパクトが示されました。

最も重大なインパクトを及ぼす分野の特定

本インパクト分析の対象となるホールセール部門のビジネスにおける主軸は、自らのバランスシートを用いて貸出等を行うものではないこと、また、野村グループ自身が保有・利用する環境負荷の高い設備等は限定的であることを考慮すると、野村グループのサステナビリティへの取り組みの中心となるのは、お客様、あるいは広くステークホルダーが環境課題や社会課題へ取り組まれることをサポートすることだと考えています。

環境課題や社会課題のうち、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、COP26 での議論を踏まえ、「気候」を特に重要な課題と認識しています。

- 潜在的に最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを特定し、公表する。
- ポジティブ・インパクトの増加とネガティブ・インパクトの低減に寄与する戦略的事業機会を特定する。

また、市場の番人として市場の公正性・公平性を維持しつつ金融資本市場の発展に貢献することは野村グループの責任であり、資金循環を促進させることにより、健全な資本市場の形成に寄与し、社会の発展と経済の繁栄に貢献できると考えています。野村グループはインクルーシブで健全な経済の重要性を認識しており、お客様のサステナビリティへのサポートや金融経済教育を通じた金融リテラシー向上により社会的課題の解決に努めて参ります。

以上より、野村グループでは、最も重大なインパクトを及ぼす分野として、「気候」と「インクルーシブで健全な経済」を選定しました。

選定したインパクト分野に対する機会・取組み

■ 気候

野村グループでは、自社および投融資先のネットゼロを目指すことで気候変動への対応に積極的に取り組むこととしています。同時に、気候関連財務情報の開示の重要性も認識しており、情報開示の拡充に積極的に取り組んでいます。

また、当社では気候変動に伴うリスクを特定し、その適切な管理に努めており、さまざまな気候変動のシナリオ下での自社ポートフォリオに対する中長期的な影響を評価するために、気候リスク・シナリオを作成しました。ESG ファクター（気候関連ファクターを含む）をカウンターパーティ格付に組み込む手法も開発しています。シナリオ分析やクレジット・レーティング・プロセスへの ESG の組み込み、取引承認プロセスにおける ESG スクリーニング、ファイナンスポートフォリオのための気候リスク評価、包括的な気候と ESG フレームワークについての研修プログラムを、関連するチームに提供しています。

■ インクルーシブで健全な経済

野村グループは「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」を経営ビジョンに掲げており、グリーン・ボンドやソーシャル・ボンドなどの引受や M&A などの戦略的アドバイザーサービスの提供、ESG 投資関連ファンドの開発や個人投資家への提供などを通じ、サステナブルな資金循環の促進に取り組んでいます。バランスシートを持たない投資銀行である野村グループにおいては、カーボンニュートラルや脱炭素社会への移行、サステナブルな社会の実現に向けて、お客様による脱炭素化に向けた行動、社会課題を解決させるための行動等を支援する取組みが求められます。その取組みの重要な一要素として、サステナブル・ファイナンスへの関与があると考えています。サステナブル・ファイナンスへの積極的な関与を進めることでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

また、資金循環の促進においては金融リテラシーの普及・向上が不可欠であることから金融・経済教育への取組みを進めてまいります。

さらに、野村グループ自身がサステナブルな存在として、組織としての成長を続ける上では、多様性とインクルージョンは重要な要素であることから、社員一人ひとりが、最大限の能力を発揮できる職場をつくることを進めるとともに、審査やデュー・デリジェンスのプロセスにおいて、D&I や人権への配慮・視点を取り入れる取組みを進めていきます。

これらのインパクトの特定にあたっては、リスク・マネジメント、経営戦略、サステナビリティ推進などの主要部署における横断的な取組みを行っています。

インパクト分析に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは UNEP FI のポートフォリオ影響分析ツールを試験的に導入し、ホールセールビジネスの中で最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定することで、インパクト分析に関する要件を満たしています。今後 1 年間は、分析手法の改善と対象範囲の拡大、関連するステークホルダーとの建設的なエンゲージメントに注力していきます。

2.2 目標設定

事業活動や商品・サービスの提供から生じると考えられる「最も重大なインパクトを及ぼす分野」の少なくとも2つに対応する、具体的

(Specific)、質的および量的に測定可能 (Measurable)、達成可能 (Achievable)、関連性のある (Relevant)、期限付き (Time-bound) のSMART 目標を最低2つ設定し、公表していることを示す。

これらの目標が、持続可能な開発目標やパリ協定、およびその他の国際的、国内的または地域的な枠組みに連動し、整合的であり、目標に大きく貢献していることを示す。また、銀行は、(ある時点に対して評価するための) ベースラインを特定し、このベースラインに対する目標を設定する必要がある。

SDG/気候変動/社会の目標のそれぞれの側面に対して設定された目標の潜在的に重大なネガティブ・インパクトを分析、認識し、設定された目標のネットのポジティブ・インパクトを最大化するために実行可能な範囲でそれらを緩和するための適切な対策があることを示す。

野村グループでは、上記手順にて選定した2つのインパクト分野への対応のため、以下の目標を設定しています。^[1]

気候

野村ホールディングス (NHI) および野村アセットマネジメントは、温室効果ガス排出量のネットゼロを達成するため、以下の目標を設定しています。

- 2030 年までの自社拠点におけるネットゼロ (NHI)
 - 当社の拠点で排出される CO2 排出量の削減目標を引き上げました (従来の削減目標: 2050 年度まで 65%削減)。
 - 再生可能エネルギーの導入を進めており、2030 年度までに当社が利用する電力を 100%再生可能エネルギーに切り替えていきます
- 2050 年までの投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ (NHI)
 - 当社にとって影響の大きいセクターについて 2030 年までの中間目標ならびに 2050 年までの長期目標を、速やかに、設定する予定です。その後も同様に炭素排出の多いセクター群についての目標を開示する予定です。
 - 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロの達成に向けて、以下の取り組みを推進します。
 - お客様による脱炭素社会への移行を支援する商品・サービスの提供
 - 科学的手法や社会的影響を考慮した企業、産業、行政の脱炭素化の支援
 - イノベーションや技術発展、気候変動に関するソリューション発展の支援

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言と Net-Zero Banking Alliance への加盟について」

[2] [Nomura Report 2021](#)「金融リテラシー」p.077-078

- 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロの取り組みを推進していくため、野村ホールディングスは、2021年9月、国連環境計画・金融イニシアティブが発足させた「Net-Zero Banking Alliance」（NZBA）へ加盟いたしました。今後、NZBAと連携しながら、2050年までの投融資ポートフォリオにおけるネットゼロの達成を目指してまいります
- 2050年までの投資ポートフォリオにおけるネットゼロ（NAM）
 - 投資ポートフォリオにおける温室効果ガスの排出量ならびに吸収量の計測のほか、スチュワードシップ活動やステークホルダーとの連携強化、金融商品の開発などに戦略的に取り組むことにより「2050年ネットゼロ目標」の達成を目指します
 - 温室効果ガス排出量のネットゼロに達成に向けて運用資産について、2030年時点における中間目標を運用資産の55%と設定しました
 - 投資ポートフォリオにおけるネットゼロの取り組みを推進していくため、野村アセットマネジメントにおいても世界的な資産運用会社のイニシアティブである「Net Zero Asset Managers initiative」（NZAMI）へ加盟いたしました。今後、責任ある機関投資家として、NZAMIと連携しながら、2050年までの投資ポートフォリオにおけるネットゼロを目指してまいります

インクルーシブで健全な経済

野村ホールディングスは、カーボンニュートラルや脱炭素社会への移行のみならず社会的格差拡大や食料問題、人権問題その他の社会課題の解決に向けたサステナブルな資金循環の促進を達成するため、以下の目標を設定しています。

- 5年間で1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンスの実施
 - お客様による脱炭素社会への移行を支援するため、2026年3月までの5年間で合計1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与することを目指します

- この目標には、公募・私募による株式・債券等による資金調達案件、野村グリーンテックによるファイナンス、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス案件のほか、ソーシャル・ボンドも含まれます
- なお、2020年度の実績は234億米ドルです（債券資金調達については、共同主幹事案件は均等割により算出）
- 金融経済教育受講者数累積100万人の達成
 - 金融リテラシーの向上を進め、資本市場への参加者を増やし、更なる資金循環の促進を図るため、現在、野村證券にて実施している日本における金融経済教育の受講者数を2026年3月までに累計100万人をめざします。
 - なお、2020年度までの受講者数累計は91万人です。^[2]
- 適切なESGスクリーニングの実施
 - サプライヤーとの取引における審査やデュー・デリジェンスのプロセスにおいて、D&Iや人権への配慮・視点を取り入れています。

SDGs17 目標への貢献

上記の目標達成への取り組みを通して、SDGs17 目標のうち、以下の目標への貢献を目指します。

- | | |
|----|--------------------|
| 04 | 質の高い教育をみんなに |
| 07 | エネルギーをみんなにそしてクリーンに |
| 08 | 働きがいも経済成長も |
| 09 | 産業と技術革新の基盤を作ろう |
| 13 | 気候変動に具体的な対策を |

目標設定に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、サステナブル・ファイナンス、2050年までのネットゼロ、2030年までの再生可能エネルギー100%を含む当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量のネットゼロについて SMART 目標の策定により、目標設定の要件を満たしています。業界とリソースが進化し、成熟し続ける中、野村グループは定期的にコミットメントを見直していきます。

2.3 目標の実行とモニタリング計画

設定された目標を達成するために、当社が取るべき行動と中間目標が定められていることを示す。
設定された目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段を備えていることを示す。主要なパフォーマンス指標をどう定義しているか、それらを変更する場合、また、ベースラインを再設定する場合などについて、透明性を保たなければならない。

野村グループでは、上記で設定した目標に対する進捗を含めたモニタリングを以下の体制に基づき行います。

- 温室効果ガス排出量のネットゼロを達成
 - 環境活動ワーキンググループにおいて、自社の排出量目標（スコープ 1&2）と 100%再生可能エネルギーの進捗を監督し、管理していきます
 - ネットゼロの実現に向けて、サステナビリティ委員会に報告するグループレベルの「ネット・ゼロステアリング・コミッティー」を設置し進捗の管理を行っていきます。
 - 目標達成に向けたマイルストーンとして、温室効果ガス算定方法の開発、現在の排出量の分析、2050 年に向けた工程表の策定が含まれます
- 5 年間で 1,250 億米ドルのサステナブル・ファイナンスの実施
 - ホールセール・サステナビリティ・フォーラムにおいて目標進捗を監督し、管理していきます
 - 気候変動その他の ESG 関連取引からの収益や資金調達についてのレビューを行うフレームワークを開発します
- 金融経済教育受講者数累積 100 万人の達成
 - サステナビリティ推進室において目標進捗を監督し、管理していきます
 - この目標のための行動計画とマイルストーンについては現在議論を進めています

目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、目標を達成するためのガバナンス体制とリソースを構築しています。進捗状況と結果の積極的なモニタリングを行い、追加的な要件についても検証を行っていきます。

2.4 目標達成に向けた進捗状況

各目標ごとに:

設定した目標を達成するために、当社が取るべき行動を実行に移したことを示す。

もしくは、行動が実行に移されなかった、または変更が必要になった理由について、さらに、当社がどのように計画を変更して目標を達成しようとしているのかを説明する。

設定された各目標の達成に向けた当社の過去12ヶ月間（ただし署名後最初の報告では最長で18ヶ月間）の進捗状況とその進捗状況についての報告を行う。（実行可能でかつ適切な場合には、定量的な情報を開示する）

野村グループは、国内外を含むグループ全体のCO₂排出量を2012年度を基準年度として中長期的に削減する目標を公表しています。

- 2030年度CO₂総排出量32%削減
- 2050年度CO₂総排出量65%削減

すでに2020年度までに54.8%のCO₂削減を達成しています。

[1]

2.2 において前述の通り、野村グループは直近、新たな目標を設定し、目標に向けた取組みの初期段階にあります。目標達成に向けた進捗状況については、次回の報告書で報告します。

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言と Net-Zero Banking Alliance への加盟について」

目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

目標に向けた取組みの初期段階にあるため、来年から進捗状況の報告を始めます。

原則 3：顧客（法人およびリテール）

顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。

3.1

顧客との責任ある関係を促進するために当社が定めた、あるいは定める予定の方針や慣行について概略を示す。これには、既に実施された（および／または予定された）プログラムや行動、その規模および可能な場合にはその結果に関する概略も含める。

野村グループは、「すべてはお客様のために」という考えのもと、すべてのお客様との責任ある関係の構築に取り組んでいます。

野村グループ行動規範^[1]では、お客様との関係において、常に責任を持ち誠実に対応することを定めています。行動規範には、贈収賄防止、マネー・ローンダリング防止、内部通報制度^[2]、利益相反管理^[3]、情報の取り扱い^[4]に関する当社の方針が定められています。すべての社員は、行動の指針である野村グループ行動規範に従い、お客様との間で公正かつ倫理的な関係を築いています。

野村グループでは、全社員に対して、これらの方針に沿った研修を実施していますが、とりわけ、毎年 8 月に実施する「野村「創業理念と企業倫理」の日」の研修を通して、高い倫理観とコンプライアンス意識の醸成に努めています。

また、野村グループ行動規範の理解と遵守の意思確認も行っています。

加えて、お客様への公平な対応、金融商品の適切性と適合性、金融商品のガバナンス、公正な価格設定、金融商品のレビューおよび透明性を確保するためのポリシーや手続きのフレームワークや研修も導入しています。

ホールセール部門における ESG スクリーニング

2020 年 10 月、ホールセール部門において ESG セクター・アパタイト・ステートメントを策定公表し、石炭火力発電所の新設、核兵器、化学兵器、生物兵器およびその他の大量破壊兵器に対する資金提供を行わないことを明確に打ち出しました。

また、取引承認プロセスを強化し、関連するすべての取引について ESG リスクの観点から審査を行い、重要な ESG リスクが特定された場合には、必要に応じて、お客様とのエンゲージメントや、外部評価機関によるお客様の環境・社会リスク管理に関する検証を含む、ESG デュー・デリジェンスを実施することとしています。重要な ESG リスクを有する取引については、シニアマネジメントで構成される委員会に報告され、審議が行われます。ESG デュー・デリジェンス・フレームワークはグローバルに導入されており、2000 名超のインベストメント・バンキング、グローバル・マーケッツ、およびコーポレート部門の関係する社員に対し、ESG リスク

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「行動規範」

[2] [野村ホールディングス Web サイト](#)「コンプライアンス」

[3] [野村ホールディングス Web サイト](#)「野村グループ 利益相反管理方針」

[4] [野村ホールディングス Web サイト](#)「野村グループ 個人情報保護方針」

[5] [野村グループ TCFD レポート 2021](#)「ホールセール部門」p.009-010

[6] [ホールセール部門: ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)「セクター別アプローチ」p.002-004

[7] [野村ホールディングス Web サイト](#)「最も信頼できるパートナーとして」

[8] [Nomura Report 2021](#)「ESG データ」p.087

[9] [責任投資レポート 2020](#)「日本株 ESG スコア」p.065-067; 「移行リスクの分析」p.024

[10] [責任投資レポート 2020](#)「インパクト投資」p.069- 070

[11] [責任投資レポート 2020](#)「人権問題」p.033-034

やその重要性、取引審査プロセスについての研修が実施されています。^{[5] [6]}

営業部門におけるお客様の声を反映させる仕組み

2017 年 4 月に営業部門では「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を制定し、成果指標（KPI）及び取組状況を公表しています。また、ご来店いただいたお客様を対象に、店頭接客満足度調査を実施しています。^{[7] [8]}

お客様からのご意見をもとに、商品・サービス・システムの改善について定期的に協議する場を設けお客様からのご意見への対応を行っております。

野村アセットマネジメントにおける投資先企業のデュー・デリジェンスおよび分析

投資先企業のデュー・デリジェンスおよび分析において、企業の ESG スコアを、投資の意思決定や新商品開発において活用しています。各評価係数(E、S、G、および SDG)のウェイトは 25%に設定されています。これらのスコアは、開示されたデータだけでなく、将来のリスクと機会に基づいています。さらに、業界ベンチマーク対比でポートフォリオ企業の ESG への取り組みを検証したり、将来の方向性を議論したり、ESG への意図しないリスク・バイアスを回避したりすることでエンゲージメントを支援します。^[9]

同社のインパクト投資プロセスは、ESG のインパクトを確実に達成するために、インパクト目標の設定、SDG トピックの特定、KPI の確立という予め定義されたプロセスに従います。^[10]

人権リスクのモニタリングの一環として、人権に関する取り組みやプログラムの実施について、当社の投資領域における企業の取り組みを調査しています。特に、農産物、自動車部品、鉱業などの人権リスクの高い産業に焦点を当てています。ポートフォリオ・レベルでは、企業がどのようにリスクに対処しているかを理解するために、エンゲージメントを実施します。^[11]

3.2

当社が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人およびリテール顧客とどのように協力したか、および／または協力することを予定しているかを記述する。計画あるいは実際の行動、商品およびサービスの開発、および可能な場合には達成されたインパクトに関する情報も含める。

野村グループでは、サービスやソリューションを提供し、サステナブル・トレンドの普及に尽力していきます。

アドバイザリーとファイナンス^{[1][2]}

- 2020 年に買収した野村グリーンテックでは、M&A・戦略的アドバイザリーサービスの提供や、サステナブル・テクノロジーおよびインフラストラクチャー分野における資金調達サービスを提供しています。このチームでは、エネルギー、輸送、食品、水、廃棄物などの基幹インフラシステムの低炭素化、効率化、デジタルネットワーク化するための変革に取り組む顧客への支援に焦点を当てています。
- 債券市場ビジネスにおいては、2010 年よりサステナビリティをテーマとした債券を取り扱い、2017 年には専任チームを設置しました。ICMA（国際資本市場協会）やロンドン証券取引所のサステナブル・ファイナンス・ワーキンググループにも積極的に参加しています。
- 野村のインフラ・パワーファイナンス（IPF）事業は、グリーンプロジェクト等のファイナンスの調達・組成・実行・販売をグローバルに行っています。現在、IPF のポートフォリオのポジションの 50% 以上は ESG に焦点を当てた投資となっています（例：太陽光、風力、その他の再生可能エネルギー資産）。

個人投資家向けサービス

- 日本国内の営業部門では、投資を通じた持続可能な社会の実現をテーマとした「ESG 商品ラインナップ」を 2020 年 7 月にリリースしました。2021 年 3 月時点の残高は 5800 億円を超えています^[3]

アセットマネジメントサービス

- NAM では、グローバル・サステナブル・エクイティ戦略、ジャパン・サステナブル・エクイティ戦略、グローバル投資適格社債戦略、ジャパン・クレジット戦略、環境リーダーズ戦略により、投資商品を通じて ESG の実現に貢献しています^[4]
- NAM は機関投資家として、投資先企業と継続的に関わり、議決権行使を行っています。投資先企業における ESG 問題への対応と ESG に関する開示のレベルについてのエンゲージメントを行っています^[5]

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「アドバイザリー&ファイナンス」

[2] [野村グループ TCFD レポート 2021](#)「ホールセール部門」p.006- 009

[3] [野村グループ TCFD レポート 2021](#)「営業部門」p.010

[4] [責任投資レポート 2020](#)「ESG インテグレーション」p.071-079

[5] [責任投資レポート 2020](#)「エンゲージメント」p.035-048

[6] [Nomura Forum](#), “ESG Conference 2020”（英語のみ）

[7] [Nomura Connects](#)「サステナビリティ」

- インデックスの開発
- NAM は Sustainalytics 社と提携し、グローバル株式を対象としたエンゲージメントや、ISS との気候リスク分析データに関する提携を行っています^[5]

金融リテラシーの普及・社会貢献活動

- 金融経済教育の実施
- 寄付を通じた支援
- 各種 NPO/NGO などとの連携

気候・ESG リスク

また、信用リスク管理の観点からは、国別およびセクター別のヒートマップを作成し、気候リスクおよび ESG 関連リスクに対して脆弱なカウンターパーティ・グループを特定しています。ESG 評価を完了するために必要な追加情報を企業および金融機関のお客様に要求するために、ESG デュー・デリジェンス調査アンケートを作成しました。

サステナビリティに関するコミュニケーション

サステナビリティに関するテーマについて、会議、セミナー、各種資料、ニュースレターなどを通じた積極的なコミュニケーションを図っています。

- 「野村投資フォーラム・アジア」を開催し、2 つの ESG セッションを実施しました。アジアでは、2020 年に ESG 会議を、2021 年には ESG コーポレート・デーを開催しました。^[6]
- 2021 年には、ホールセールのお客様を対象とするサステナビリティに関する取組や課題についての ESG 調査を展開しました
- サステナビリティに関する専門家による記事を野村コネク트에掲載しています^[7]

原則 4 : ステークホルダー

これらの原則の目的をさらに推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力する。

4.1

本原則を実施し、当社が及ぼすインパクトを改善する目的で、当社がどのステークホルダー(あるいはステークホルダーのグループやステークホルダーのタイプでも可)と協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだかを記述する。当社がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組む/成果を達成したかについての概略を含める。

野村グループは、ステークホルダーとの対話を重視し、それぞれの利害や関心事を踏まえ、積極的にかかわりを持っています。野村グループの企業理念と持続可能性への取り組みは、ステークホルダーの皆様に様々な価値を提供しています。^[1]

当社は、ステークホルダーを 5 つのカテゴリーに分類し、それぞれのステークホルダーの関心を特定し、その関心に対応するための取組を進めています。ステークホルダーとの対話のテーマは、経済、社会（人権・労働）、腐敗防止、環境問題など多岐にわたります。^[2]ステークホルダーごとの取組についての例をいくつか示します。^[1]

- ・ 社会と環境（コミュニティ、各国政府・規制当局）
 - 関心：環境問題、金融リテラシーの向上、投資機会へのアクセス、公正な競争、企業カルチャー
 - 取組：サステナビリティ関連ビジネスの強化、NGO との対話と活動支援、国際機関との連携、継続的な報告・対話・提言、安定的な金融システムの維持への貢献
- ・ 株主・投資家
 - 関心：株主還元や株価上昇を通じたリターン、資本効率、ESG への取り組み
 - 取組：経営ビジョンの実現を通じた持続的成長、資本効率を重視したビジネス運営、ガバナンス強化の取り組み、ESG アパタイト・ステートメントの制定と運用
- ・ お客様（個人・機関投資家、企業・政府機関）
 - 関心：長期的な資産形成、運用パフォーマンス、公正で透明性の高いプライシング、事業継続、イノベーションのためのソリューション、効率的な資金調達
 - 取組：相続や事業承継対策を含めた包括的なコンサルティング、継続的な流動性供給、最適な資金調達のサポート、非上場企業へ投資する上場投資法人の設立
- ・ 従業員

[1] [Nomura Report 2021](#)

「ステークホルダー・エンゲージメント」p.025-026

[2] [野村ホールディングス Web サイト](#)「ステークホルダーとのコミュニケーション」

[3] [GFMA Website](#), “Global Principles for Developing Climate Finance Taxonomies”（英語のみ）

[4] [Nomura Report 2021](#)「デジタル・トランスフォーメーション」p.038

- 関心：働きがいのある職場環境、多様な働き方、成長機会、キャリア形成
- 取組：多様性と受容性を備えた職場環境、在宅勤務を可能とする人事制度および IT インフラの整備、従業員エンゲージメント調査の実施、オンラインを含めた豊富な研修機会の提供、公正な人事評価と報酬
- 事業パートナー
 - 関心：野村グループとの相乗効果、事業パートナーとしての信頼、安定性
 - 取組：包括的業務契約やジョイント・ベンチャー設立などの戦略的提携、お客様に対するサービス提供に関わる継続的な協業

ステークホルダーとの交流の一つとして、社会や環境に資することを目的とした国内外の各種団体による取り組みに参画しています。例えば、国連グローバル・コンパクトや国連 PRI に関する日本のネットワーク、アジア地域におけるサステナビリティに関する課題やサステナブル・ファイナンス推進について意見交換を行う CSR アジアや産業アドバイザリーパネルに参画しています。また、Climate Bonds Initiative では、パートナーとしてグリーン・ボンド等を推進する活動にも参加しています。

また、政府関係者、企業経営者、SDGs に取り組む学識経験者などとの意見交換や投資家向けに野村グループのビジョンや取り組みについて説明するイベントを開催するなどステークホルダーとの対話の機会を設けています。これらの取り組みはサステナビリティ委員会に報告され、適宜、見直しも行われています。^[2]

これらの取り組みには以下のものが含まれます。

- 野村のホールセール部門の代表は、現在 Global Financial Markets Association (GFMA) の会長を務めています。このフォーラムは、世界の主要銀行が一堂に会するもので、サステナビリティに重点を置いています。GFMA は気候変動と金融に関するタクソノミーに関する報告書を公表しています。^[3]
- ブロックチェーン技術を活用し、トークン化された有価証券の発行・取引を行うためのプラットフォーム「BOOSTRY」を開発し、リスクキャピタルの循環の促進を図っています。^[4]

原則 5 : ガバナンスと企業文化

責任ある銀行業のための効果的なガバナンスおよび企業文化を通じて、重大なインパクトをもたらす分野について目標設定を公表することで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たす。

5.1

潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するために、当社が既に規定されたあるいは予定されたガバナンス構造、方針、および手続きについて記述する。

野村グループは、社会課題の解決を通じた持続的成長の実現という経営ビジョンのもと、サステナビリティを推進していく体制を構築しています。

グループ CEO を委員長とし、経営会議メンバーで構成することでサステナビリティ委員会は、ESG やサステナビリティに関する取り組みをグループレベルで推進していくうえで中心的な役割を担う経営レベルでの意思決定機関となり、PRB 原則の実施状況についても適宜報告され、経営陣が適切に把握できる体制を整えています。

サステナビリティ委員会の下には、3 名の部門長を含む 8 名の役員から構成されるサステナビリティ・カウンシルが設けられており、サステナビリティ委員会の活動をサポートしています。

サステナビリティ委員会およびサステナビリティ・カウンシルの下には、①ホールセール・サステナビリティ・フォーラム、②ESG・気候変動リスク ワーキンググループ、③TCFD ワーキンググループ、④環境活動ワーキンググループ、⑤ダイバーシティ&インクルージョン推進ワーキンググループという 5 つの分科会が設けられ、サステナビリティに関するあらゆる取り組みについてスピード感をもって意思決定できる体制を整えています。^[1]

そのうえで、野村グループでは「野村グループ野村グループ ESG ステートメント」「ホールセール部門 ESG セクター・アパタイト・ステートメント」「リスク・アパタイト・ステートメント」を策定し事業活動に反映しています。^{[2] [3] [4]}

サステナビリティ委員会同様、グループ CEO を委員長とし、経営会議メンバーで構成されるグループ・リスク管理委員会では、グループ全体の気候変動を含む環境・社会・ガバナンス (ESG) に関するリスクと機会に関する方針の策定や活動の承認・決定を行います。^[5]

野村アセットマネジメントにおける責任投資諮問会議は、独立性の高い社外取締役・社外有識者が過半数を占めており、利益相反管理体制は年々強化されています。責任投資諮問会議は、責任投資委員会を監督し、政策の提言を行います。^[6]

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「推進体制」

[2] [野村グループ ESG ステートメント](#)「ESG に関する当社の考え方」p.001

[3] [ホールセール部門: ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)「はじめに」p.001

[4] [野村ホールディングス Web サイト](#)「リスク・マネジメント」

[5] [Nomura Report 2021](#)「サステナブルな社会の実現に向けて」p.028

[6] [責任投資レポート 2020](#)「責任投資の強み」p.005

また、野村グループにおいては、取締役会にて、野村グループのサステナビリティをめぐる基本的な考え方を策定しています。そのうえで、サステナビリティへの取り組みについては、取締役会に適宜報告され、社外取締役を含む各取締役よりさまざまな角度からアドバイスをいただいています。

5.2

当社の従業員の間で責任ある銀行としての企業文化を醸成するために実施した、または実施する予定のイニシアティブや方策について説明する。能力開発、報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観が含まれる。

野村グループでは、責任ある投資銀行としての価値を浸透させ、サステナビリティの推進を図るため、サステナビリティへの意識醸成、スキル向上、環境負荷低減に関する各種研修やワークショップ、会議等として、以下の取り組みを積極的に実施しています。

トレーニング・研修^[1]

- サステナビリティに関する全社員研修（日本）
- サステナブル・ファイナンスに関する多様なテーマを取り上げたトレーニング「サステナブル・ファイナンス・ティーチ・イン・シリーズ」（ホールセール部門、コーポレート機能）
- ESG スクリーニングに関する研修（ホールセール部門、リスク機能）
- 新たなファンド導入時における商品検討会議（営業部門）
- 野村サステナビリティ研究センターによる各種勉強会

サステナビリティに関する専門性

サステナビリティに関する 5 つの分科会は、さまざまなサステナビリティのテーマとビジネスに関する専門知識の確立を支援します。

^[2]

サステナビリティに関するコミュニケーション・対話

- 「Nomura Connects」プラットフォームは、サステナビリティに関する様々な情報を提供しています^[3]
- 野村は、SDGs に取り組む政府関係者、企業経営者、学識経験者などとの意見交換や投資家向けカンファレンスへの参加を通してサステナビリティに関する発信に取り組んでいます

サステナビリティに関する情報発信については、IIRC、GRI、SASB に準拠した年次報告書および外部ウェブサイトを作成しています。^[4] ロンドン本社ビルは 2007 年から ISO 14001 認証を維持しています。^[5] また、債券取引には ICMA と CBI のラベルを使用しています。

また、「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョン実現のためには、生産性を向上させながら社員が満足感をもって業務に取り組むことが求められるため、生き生きと働け

[1] [野村グループ TCFD レポート 2021](#)「サステナビリティに関するトレーニング、スキルアップの機会」p.011

[2] [野村ホールディングス Web サイト](#)「推進体制」

[3] [Nomura Connects](#)「サステナビリティ」

[4] [野村ホールディングス Web サイト](#)「参考ガイドライン」

[5] [野村ホールディングス Web サイト](#)「環境マネジメント」

る環境づくりや人材育成によるサポート、ダイバーシティ&インクルー
ージョンなどの取り組みも進めています。

5.3 原則を実施するためのガバナンス構造

当社が責任銀行原則を実施するために以下のような適切なガバナンス構造を持っていることを示す：

- (a) 目標設定と目標を達成するための行動
- (b) 最終目標や中間目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合は是正措置

経営陣による意思決定機関であるサステナビリティ委員会は、PRB の進捗状況をグループレベルで指導・評価する役割を担っています。^[1]

サステナビリティ委員会とサステナビリティ・コミッティーは、多岐にわたるサステナビリティに関する目標設定に関する行動計画の策定や実行度合いのモニタリングを行っています。

サステナビリティ委員会とサステナビリティ・コミッティーの下部組織の一つであるホールセール・サステナビリティ・フォーラムは、PRB ステアリング・コミッティーを通じて PRB フレームワークの実施状況をモニタリングします。

ホールセール・サステナビリティ・フォーラムの 4 つの地域フォーラムは、このサステナビリティに関する取り組みを進めるために必要となる専門性とリーダーシップを発揮します。

また、野村グループのサステナビリティへの取り組みについては、取締役会に適宜報告される体制がとられています。

[1] [野村ホールディングス Web サイト](#)「推進体制」

原則の実施のためのガバナンス構造に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、強固なガバナンスと監督機能を有しており、「PRB 原則」に定められた要件を満たすうえで大きな進歩を遂げています。野村グループは、社内の方針と手順を策定し、ビジネスの運営方法と従業員との関わりにおいて持続可能性のある文化を促進することに焦点を当てています。

原則 6 : 透明性と説明責任

これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。

6.1 責任銀行原則実施状況

最低 2 つの分野（[2.1]-[2.4] 参照）における目標の設定と実施に加えて、過去12ヶ月間（ただし署名後最初の報告では最長18ヶ月間）に6原則の実施を進めていることを示す。

責任銀行原則の6 原則の実施に関連する、既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを検討したことを示す。優先順位や目標レベルの設定においてはそれらのグッド・プラクティスが参考になる。既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを反映しそれに準拠すべく、銀行が既存の慣行を変更するために取り組みあるいは取り組む予定である旨、また、原則の実施に進展があったことを示す。

野村グループでは、SDGs、パリ気候協定、ネット・ゼロへの取り組みを通して国連の定める各原則を各ビジネスに落とし込むことに取り組んでいます。

野村グループでは、重要な課題の特定、内部取引のスクリーニング、信用格付け、信用リスク評価などに ESG に関する要素を組み込むなど、サステナビリティへの取り組みについてステークホルダーと協働しています。^{[1][2]}

野村グループは 2021 年度に約 800 億ドル（8 兆 4800 億円）のサステナブル・ファイナンスに関与し、CO₂ 排出量については 2021 年 3 月時点で総排出量の 54.8%削減を達成しています。資産運用ビジネスにおいては、ポートフォリオの構築とエンゲージメントを通じて、責任ある投資を行っています。

その結果、The Banker による「Investment Bank of the Year」を 2020 年（Sustainable Corporate Finance）、2021 年（Sustainable FIG Financing）に受賞しました。また、国連 PRI 評価では、主要な PRI スコアで A+を獲得しました。また、2020 年の Environmental Finance 誌の「Social Bond Managers」ランキングで第 9 位、「Sustainable Bond Managers」ランキングで第 10 位を得ました。

UNEP FI ポートフォリオ影響分析ツールを用い、最も重大なインパクトを及ぼす分野として、「気候」と「インクルーシブで健全な経済」を選定し、温室効果ガスの排出ネットゼロ宣言、サステナブル・ファイナンスの目標額設定を行うなど、その実現に向けた取り組みを進めています。

サステナビリティに関する報告についてはその透明性の向上にも努めています。GRI 対照表^[3]を公表し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく開示を進めています。2021 年には、さまざまな物理的リスクや移行リスク、気候関連のビジネスチャンス、ガバナンス、戦略を特定し、測定するためのアプローチを開示しました。

[1] [Nomura Connects](#)「サステナビリティ」

[2] [ホールセール部門: ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)「セクター別アプローチ」p.002-004

[3] [野村ホールディングス Web サイト](#)「GRI スタンドダード対照表」

[4] [野村グループ TCFD レポート 2021](#)「気候変動関連のエクスポージャー分析」p.015

[5] [責任投資レポート 2020](#)「TCFD」p.019-027

[6] [野村ホールディングス Web サイト](#)「イニシアティブ等への参画」

気候変動リスクに関する計測手法の開発がすすめられ、定期的なモニタリングが開始しています。^[4]これには炭素関連資産（CRA）と高移行リスクセクター（HTR）が含まれています。資産運用ビジネスでは、新規市場、資源効率性、およびカーボンフリー製品の開発における機会を評価しました。さらに、炭素価格、CCUS、炭素リサイクル、再生可能エネルギーにも焦点を当てて取り組んでいます。^[5]

野村グループは、国連 PRI、国連グローバル・コンパクト、ビジネスと人権に関する国連指導原則、OECD 多国籍企業ガイドライン、世界人権宣言、ILO の国際労働基準、CDP、持続可能な社会に向けた金融行動原則などの国際的な枠組みやイニシアティブに加盟・賛同しています。野村は、これらの取り組みを適切に進めていくために様々なモニタリングを行っています。^[6]

また、EU の関連会社に適用される SFDR、ESG に関する EU ベンチマーク規制に関するアップデート、グリーン・タクソノミー、などのサステナブル・ファイナンスに関する金融規制について分析し、対応しています。

引き続き野村グループでは、サステナビリティを経営戦略と位置付け、お客様やさまざまなステークホルダーのサステナビリティへの取り組みをサポートしていく、当社自身がサステナブルであるためのリスク管理の高度化や環境負荷の低減を推進していくという 2 つの軸から、サステナビリティの実現に貢献してまいります。

責任銀行原則の実施状況に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、本原則の実施および持続可能性に関する全体的な整合性において、大きな進歩を遂げています。私たちは現在、ネットゼロ戦略、サステナブル・ファイナンス、金融商品開発、気候リスクのスコアリングに注力しています。野村グループの意思決定プロセスと業務は、加盟・賛同している国際的な枠組みに則った形で行われています。